

一途上国で働くー パートナーシップの国際協力



司会：蔣 飛鴻
(実践女子大学
人間社会学部 准教授)

途上国の発展を支援するため、政府や国際機関、NGOなどがさまざまな国際協力活動を行っています。私たちにとって身近なアジアでも、地域の暮らしをより良くするべく、多くの人が多種多様な立場で取り組みを展開しています。今回はアジアをフィールドに国際協力活動に携わっている方々にお話を伺い、その現状や「対等なパートナーシップ」について理解を深めながら、国際協力活動のこれからと、私たちに何ができるのかを考えました。

《講演》 発展途上国の社会インフラ整備のために開発コンサルタントとして働くやりがい

土木技術者として途上国でどのような役割を担っているか具体的にご紹介いただくとともに、これまでの経験から見出した「現地の方々と対等なパートナーシップを築くための条件」、また国際協力に携わるやりがいについてお話いただきました。

■技術やその国について十分に理解し、説明責任を果たす

私が所属する会社は、社会インフラ整備におけるコンサルタント業務を主な事業領域とし、エネルギーと電力分野における技術的なサービスを世界 68 カ国で提供しています。私は水力開発や電源開発計画を専門とする土木技術者として、入社以来、一貫して海外での開発事業に携わり、調査設計や施工管理などを担当。これまでに 17 カ国での業務を経験しました。

現在はミャンマーの電力開発計画能力向上プロジェクトに携わっています。これは、電力開発計画の策定に関する能力向上を目的に、技術移転を行うものです。電力開発計画とは「エネルギーに関する国の長期基本計画」を指し、ミャンマー政府の該当機関が自身でこの計画をつくれるよう支援することがこのプロジェクトの目的です。私は指導を担い、現地の方々がどうしたら電力開発計画をつくっていくことができるかも一緒に考えていきます。こ



講師：柴田 翔氏
(株) ニューゼック
国際事業本部
開発コンサルタント)

らが教わったり、自分の知識や技術力の不足を自覚することもあり、自分自身にとっても視野や知見を広げる機会となっていると感じています。

これまでの経験や自分の立場から、途上国で活動する際の対等なパートナーシップとはどういうことか考えてみました。そもそも私たち技術者は、公平な立場で対等なパートナーシップを築くことが FIDIC (国際建設契約のスタンダードな約款) によって規定されています。しかし、「この技術は日本でよく用いられている優れたものだから、この国でも採用すべきだ」など、先進国としての目線で価値観を押し付けてしまいがちです。それを防ぐためには、対象の技術や相手国の気象条件・文化などについて十分に理解したうえで、「この技術にはこういったメリットがあって日本でよく用いられている、この国でも有効だと考えられる」というように説明責任を果たすことが重要だと考えます。

経済成長を根幹で支える社会インフラの整備を通じて、相手国の発展に貢献する仕事には、大きなやりがいがあります。日本国内では今後なかなかないであろう、地図に残るような大規模プロジェクトに携われることも、海外協力活動の醍醐味です。いつも新しい価値観に触れられるという楽しさもあります。



▲講師にとって印象に残るプロジェクトのエピソードも披露されました。

《講演》 国際協力活動の中で交互に尊重すること

アジア各国で日本語教育や農村開発、平和構築といったさまざまな活動に参画し、現在はジェンダー関係業務に携わる講師。豊富な経験から、「互いの尊重」を実現するために必要なことについて紹介いただきました。

■価値観を押し付けず、わからないことは素直に認める

私はこれまでに、多種多様な立場で、さまざまな国で仕事をしてきました。現在はカンボジアで主にジェンダー関係の仕事をしています。

私が関わった、ベトナムでの人身取引対策ホットラインのプロジェクトについてお話します。人身取引とは、「相手の利益のために利用される」「暴力を振るわれたりだまされたり、立場の弱さを利用して搾取される」「自由を奪われ、居場所を移動させられてそこで搾取される」ことなどからなる被害です。女性が近隣国に連れ去られるなど、ベトナムでも深刻な問題になっています。このプロジェクトでは、ベトナム労働省や女性連合、公安、警察、国境警備隊など多くの機関との連携のもと、ハノイのセンターを中心に活動をしていました。関係機関との連携強化や、コンピュータなどハードウェアの設置、ホットライ



講師：小川 佳子氏
(アイシーネット (株)
ODA 事業部コンサルタント)

ン相談員の能力向上、人身取引についての意識向上を目指す地域住民への広報活動など、幅広い取り組みを行いました。

プロジェクト実施期間 (2013 年 10 月～2016 年 2 月) に 3,600 件以上の情報提供が寄せられるなど一定の成果は挙げましたが、最初の 1 年ほどは、現地担当機関との意思疎通がうまく回れなかったりなど苦労を重ねました。けれどある時、現地スタッフから「小川さん、わかってきたね」と声をかけられました。それは「わからないことはそれでいい」とするその加減がわかってきた、ということなのではないかと感じました。

その時思ったのが、こちらに相手を尊重する気持ちがなければ相手からも尊重されない、ということです。相手にも都合や事情がある、それを理解して、いくら自分が良いと思ったことでも押し付けない。まずこちらが相手を尊重し、いろいろな視点から柔軟に物事を見る。歴史も生活も違う国で活動しますから、自分がわからないことはたくさんある。それを素直に認めることが大切なのだと思います。1989 年からいろいろな立場でいろいろな国で活動する中で、このことは大切だと今も考えています。



▲会場には、本学部学生を中心に 70 名を超える聴講者が集まりました。



《講演》社会的投資が目指す新しい社会

私たち日本人にとってはまだまだなじみの薄い「社会的投資」について解説していただくとともに、社会的課題の解決につながるソーシャルビジネスの意義、また世界各地で広まりつつあるその現状を、実例を挙げながらお話していただきました。

■ソーシャルビジネスへの投資を通じて、若者が輝く未来を世界に広げる

社会的投資とは、社会的インパクトと経済的リターンを同時に追求する投資のことです。お金が儲かるだけでなく、その事業により社会の課題をどれだけ解決できるかも、投資をするかどうか検討する際の指標として見ていきます。

これまでに ARUN が社会的投資を行った会社をご紹介します。例えば、パキスタンの若者が起業した、AR を使ったリハビリテーション学習用ゲームの開発を行っている会社。現在、世界には約3億人の障がい者の方がおり、その9割以上が適切な教育を受けられていないといわれています。

この会社のビジネスは、そうした方々の生活や人生をより良くすることにつながるものです。また、インドの女性起業家が設立した、安全な飲み水を安価に購入できる ATM をスラム街に設置する会社にも投資しました。世界で約21億人の方が安全な飲み水にアクセスできないといわれており、この会社のビジネスもそうした課題の解決策となります。



講師：機能 聡子氏
(ARUN 合同会社代表、
認定 NPO 法人 ARUN
Seed 代表理事)

このように、起業家のビジネスによって社会的課題が解決すれば社会的インパクトにつながり、収益を挙げられれば経済的なリターンも得られます。「貧困をなくす」「ジェンダー平等を実現する」など、2030年までに達成しようという17の社会的目標を国連が定めています。これを達成するためには、新しい考え方や取り組みが必要です。ARUN は、こうした課題を解決するソーシャルビジネスを後押ししたいと考えています。

私たちが社会的投資を行うパートナーを探す時、見るポイントは3つあります。市場（課題）、戦略、チームです。中でも、状況に合わせてどれだけ柔軟に戦略や取り組みを変えられるかに関わる「チーム」を一番重視しています。

ソーシャルビジネスとそれに対する投資は、貧困層の問題を解決し、利益を生み出します。人々の協働の場をつくり、一人ひとりの可能性を解き放ちます。途上国にはバイタリティあふれる優秀な若者がたくさんいる一方、彼らが能力を発揮できる場所や仕事が少ないのが現状です。そんな中で、ビジネスとITの力を使って社会的課題を解決しようとする起業家が次々と生まれています。社会的投資を通じて途上国発のビジネスを応援し、若者が未来に希望を持てる社会を世界に広げることが私たちの目標です。



▲投資を行った会社のビジネス内容についてスライドで紹介。

《パネルディスカッション》

本学教員のコーディネートのもと、講師の方々に、会場の聴講者から寄せられた質問にお答えいただきました。

コーディネーター：高橋 美和氏（実践女子大学 人間社会学部 教授）



質疑応答（抜粋）

●海外で活動していて、どんなことに苦労されましたか？

柴田：あるイスラム圏の国で活動した際、労働時間を積算する時に1日に3回の礼拝習慣があることを考慮に入れておらず、実施時に苦労することがありました。国際協力活動では、その国の文化も尊重し、それも踏まえて取り組みをどう進めるか考える必要があると実感しました。

小川：私もイスラム圏の国で、相手とのコミュニケーションが図りにくいなど、女性であることによる制約を感じるがありました。例えば打合せでも男性に同行してもらう必要がある、するとその分の人件費がかかる。それでも男性に同行を依頼するか、それとも女性だけで打合せができるようにするなど、現地の文化を踏まえて仕事をする難しさを感じました。

●国際協力に関わる仕事に就くにはどうしたらよいでしょうか？

柴田：国際業務は経験がものを言う分野ですが、近年、JICAなどで、若手を育てようという機運が高まり、若い人も国際協力に参画できる機会が増えてきています。青年海外協力隊やシニアボランティアの活動を切り口に国際協力活動に携わった、という事例もよく耳にします。

小川：まず、「何をしたいか」という芯を持つこと。そうすれば、そのために何が必要かを割り出せます。また、最近は NGO や国際機関など

いろいろなところでインターンの方が多く設けられ、業務経験を通じて、その仕事自分が合っているか判断できるようになっています。国際協力活動への参画を希望する人にとって、インターンはとても良い制度だと思います。

機能：自分の好きなことをやるのが一番いいと思います。例えば、海外でバッグ・ブランドのビジネスを行っている人が2人います。1人はもともとファッションが好きで大手ブランドに勤め、その後海外青年協力隊でアフリカに行き、バッグに適したシープスキンという素材を発見しました。もう1人は国際協力に関心があり、国連で働いた後、バングラデシュの大学に入りました。そこでジュートという素材に出会いました。「途上国でバッグをつくり、販売するビジネスを行う」結果は同じですが、出発点や、現在に至るまでの経路は異なります。いろいろな道があります。大切なのは、自分が本当にやりたいものを追求することだと思います。それはいずれ世界とつながるものになるでしょう。



▲質問に対し、経験を踏まえた率直なご意見をいただきました。

来場者アンケートから（抜粋）

- 知らなかったことをたくさん吸収できました。互いに尊重し合うことの大切さも理解しました。（女性・20代・本学学生）
- 「国際協力」についてさまざまな立場の方の意見を聞くことができました。とても興味深い内容でした。（女性・20代・本学学生）
- 国際協力について、日本はされる側からする側へ変わってきていることを実感しました。日本も今まで多くの協力をしてもらうことで成長できたことわかりました。（女性・20代・本学学生）
- 途上国でインフラ整備や被害者救助、社会的投資を行っている方々の苦勞話ややりがいをお聞きし、とても参考になりました。（男性・70代以上・学外の方）

